

市長と教委は対等の関係

教育子ども委で井上浩議員

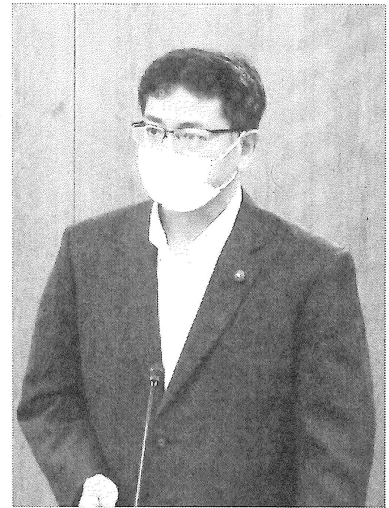
教育子ども委員会で井上浩議員は、新型コロナウイルスの緊急事態宣言の期間中に市立小中学校で行われた「オンライン授業」を巡る問題について質問しました。

庭でインターネット端末を見が寄せられていることを紹介しました。オンラインの大前提となる通信環境が整っていないことは市教委も承知している中で、実施に踏み切ることは本来できないはずだと批判しました。

「オンライン授業」は松井一郎市長による一方的な発言を受けて、ことし4月26日から実施されました。1、2時限は家庭でインターネットでも厳しいアンケートでも厳しい

井上氏は教育委員や学校長から批判が集まり、保護者らが6月に実施したアンケートでも厳しい

市教委は、新型インフルエンザ特措法に基づき松井市長の要請を踏まえて「オンライン授業」の



質問する井上議員＝11日、大阪市議会教育子ども委員会

実施を決めたと説明。井上氏は、特措法が定めているのは市長への付帯等「そんなく」ではなく、「首長と教育委員会は対等の関係でなければなら

ない」と反論しました。井上氏は、市長から要請があれば、通信環境が整っていないことなど事実を伝え、言うべきことを言わなければならぬと強調。「首長は教育長に職務命令は出せない。対等の関係を堅持してコロナ禍での対策を行うべき。これが最大の教訓だ」と強調しました。